



中小企業 ODA 活躍

リポート
しまね

県内からも途上国へ進出

政府の途上国援助（ODA）に中小企業のノウハウを活用する動きが広がっている。県内の企業も、汚水処理や医療の分野で南米や東南アジアに進出。国内市場が縮む中、政府の支援を足がかりに海外展開を見ずえる。

水質浄化に手応えペルー

4月下旬、ペルーの首都リマ市。松江市の排水処理会社「ネオナイト」の寺山文久社長(46)が、下水処理場の水質を調べていた。

1月に国際協力機構（JICA）に採択された水質浄化事業調査の一環だ。

会社の主力商品は大田市産の鉱物ゼオライトを使う浄化剤と浄化プラント。福島原発事故後は放射性物質の除染も手がけ、売り上げは2011年度の1億6495万円から13年度は4億5753万円になった。

昨年7月、寺山社長はJICA主催の視察団に加わり、リマ市の環境汚染問題を知った。「会社の技術を現地の水質改善に生かせないか」。ODA予算で実施する現地調査に応募した。

調査の結果、工場が深夜に

リマ市の下水処理場で水質を調べる寺山文久社長（右後ろ）「ネオナイト提供」

汚水を流すため、くみ取る時間や場所によっては処理して

も水質が悪いことがわかった。

日本の円借款やODAで建設された下水処理場でも、稼働していない設備があった。同社の浄化剤で水質の基準を満たすことが示されたが、「プラントを建てるだけでなく、しっかり運営されるようにすることが大切」と新興国で事業を進める課題も実感した。

近年4～9%の経済成長が

続くペルーでは、企業環境対策が急がれている。浄化設備のない工場からも引き合いがあり、「まずは輸出から始められる」と手応えを得た。「国内の売り上げが好調な今こそ、先を考えないと」と寺山社長。ODAを足がかりに開税障壁のない近隣諸国への展開も視野に入れる。「安全性の高い日本の浄化剤を、その国の標準規格にできれば」

（小早川通平）

予算半減が背景に

ODAを活用し、2年前から中小企業の海外展開を支援するJICA。背景に、ODA予算がピークの1兆1687億円(1997年度)から、5502億円(2014年度)に半減し、効率性が求められていることがある。日本の企業がニーズを掘り起こし、ビジネスとして自立させることで、投資以上の貢献も期待できる。

中小企業にとっても、メリットは大きい。

ネオナイトの寺山社長は、最大1千万円の調査費用を負担してもらえることに加えて、現地の人脈ができ、事前の情報提供で法的リスクを減らせることを挙げる。

現地の情報収集、製品を普及させるための技術指導、社員採用。JICAは、進出企業のステップアップに合わせた支援メニューをそろえる。担当者は「民間だからこそ手が届く支援もある。途上国と企業との仲立ちができれば」と話す。